

地域機構の発展と問題 — E U の場合 —

徳島市津田中学校 植田 純生

欧州の中心部に位置するドイツとフランスは、長年にわたって対立と戦争の歴史を有しており、それが2つの世界大戦へと発展していった経緯を持つ。欧州統合の目的は、独仏対立の解決を軸にした欧州平和が最大のものであり、それが実現に向けて踏み出した一歩が1951年のE C S Cの成立であった。

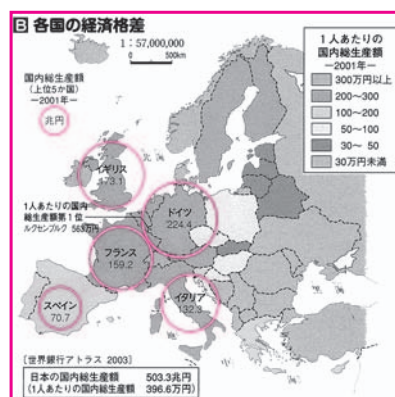
①石炭・鉄鋼という軍需産業を独仏共通のものとし、両国間の平和を確保、②欧州経済発展のために国境を取り払って石炭・鉄鋼の大市場をつくり、その利益を両国が享受、などを目的としたフランスの提案に、戦後、政治的に孤立感を抱いていたドイツは、その経済的メリットも含めて賛同、イタリアやベネルクス三国も積極的に関与して、欧州統合は進んできた。なお、欧州統合の具体化によって、それまで欧州の盟主的存在であったイギリスは周辺に押しやられていった。

1993年に発効したマーストリヒト条約で創設されたEUでは、経済・市場統合がなされ、域内の国境が緩和されて、周辺国が加盟を熱望するなど、一大経済圏を確立した感がある。通貨発行などの国家主権の一部放棄や、「欧州市民」の創出など、「グローバリズム」の典型例としてもよく取り上げられている。

しかし、多くの問題をかかえていることも事実であり、たとえばジェノバ・サミットでは移民の増加による反グローバル団体のデモで死者まででていたありさまである。

ここで、EUの発展と問題について、帝国書院『中学校社会科地図 初訂版』（以下、地図帳）を使って考えさせてみたい。

- (1) 地図帳p.37㊦「EUまでの歩み」で、EC発足時の加盟国を確認させる。
- (2) 現在の高速鉄道網を地図帳p.38～39（～42）で確認し、EU内が密接な結びつきを持っていることと、これによる人・モノの移動を理解させる。
- (3) ここで、地図帳p.37㊦「各国の経済格差」を見て、ギリシャ・旧東欧の人々が働きに行く国（たとえば独・仏など）を予想させ、そこでどのような問題が起こるかを考えさせる。



「中学校社会科地図 初訂版」p.37

現実には、言葉の壁があり、日本人には感覚として理解しにくい宗教・習慣の壁があるなかで、生活のために移民がどんどん増加していくという現状を把握したうえで、その問題点を話し合ったり、EUについてディベートする授業ができれば面白いと思う。

なお、「差別」「同国人の集まる町」「失業者」「社会保障」などのキーワードを提示すれば、より授業は深まると考える。

この授業から、今後、人口が減少していくと予想される日本の未来について考えることにも繋がるのではないだろうか。